

# 国際協力を通じた 地域づくり

近年、日本の各地域で行われている国際協力は、相手国の課題を解決することにとどまらず、地域の魅力を改めて問い直す機会や地域の持つ新たな一面を引き出す機会へとつながり、国際協力が地域と相手国の双方に貢献できる新たな可能性を示している。

そこで、国際協力が地域に何をもたらすのかについて、各地で行われている国際協力の取り組みを紹介しながら、自治体等が国際協力に取り組む意義を再検討し、今後のあり方について考察する。

特 集

## I 国際協力を通じた地域づくりという 新たな可能性について

1-1

### 地域における国際協力の地域づくりにおける意義

名古屋大学大学院国際開発研究科教授 西川 芳昭

#### はじめに

地方自治体の行財政改革の進展や合併が進み、多くの地域においてコミュニティの崩壊も懸念されている中で、本来地域住民に対するサービス提供を第一の役割としている地方自治体が国際協力に関与することに対する意義が再検討されようとしている。同時に、先進国・開発途上国を問わず、制度的な地方分権の進展に、地方行政の側の能力構築が必ずしも追いついていない現状も見られている。条件が必ずしも恵まれているわけではない地域で、人間の安全保障を確保し、かつ持続可能な社会を目指すためには、現代の経済システムの構造を理解し、一人ひとりが目指す世界観を持ってその実現に参画する市民と行政・企業など

地域の異なる関係者の協働がこれまで以上に必須となっている。

世界中で同時代的に進むグローバル化・普遍化にともなう弊害は、地域の自律性を確保することによってある程度防ぐことができる可能性があり、そのために地域内外のさまざまなアクターの自律と連携が問われている。

そのような背景の中で、地域の国際協力の意義を再検討してみたい。

#### なぜ、国際協力が一般化しないか

日本の地方自治体の国際活動は、姉妹都市交流などの国際交流からスタートし、その後、交流と協力が混ざった地域振興策に発展してきた。1990年代後半からは、ODA政策の枠組みの中で地方

自治体の役割が議論されるようになった。1999年には「政府開発援助に関する中期政策」が閣議決定され、地方自治体と連携しながら国民参加型の国際協力を促進し、地方自治体の利益にも配慮した効果的な支援や情報提供が行われるようになった（吉田2005）。具体的には、環境保全・産業技術・保健医療など経済社会開発分野で地方自治体との連携事業が急速に増加していった。

当時のJICA（2000）は地方自治体と連携することの意義を以下の3点にまとめている。第1には、双方が有する知識・技術・経験の共有である。途上国の開発に必要な、教育・地域保健・上下水道・廃棄物処理などの分野の知識・技術・経験は、中央政府ではなく地方自治体が持っているため、JICAにとって地方自治体と連携することは必須であった。地方自治体にとっても、JICAから国際協力のノウハウについてサポートを得ることが可能になった。第2は、途上国の地方自治支援に関しての連携である。先にも述べたように、途上国においても地方分権が進展しつつあり、そのため途上国の地方自治体の行政能力強化や制度構築が必要になっている。第3は、「参加型」協力の促進である。住民に最も近い存在である地方自治体が国際協力事業に参画することにより、それぞれの住民が国際協力事業を身近なものとして認識し、協力内容についての理解や議論を呼び起こしていくという論理である。しかしながら、あくまでも第一義的には、途上国への人・物を介した技術の移転が目的であって、そのフィードバックとしての、もしくは協力と同時進行での日本の地方自治体やそこに住む住民へのインパクトは二の次とされていた。

このような途上国への援助に国民を巻き込むことの戦略の延長線上には、財政的にも人的にも逼迫した状況の地方自治体が国際協力を自主的・積極的に行う理由を見出すのは困難なのは当然かもしれない。

### 地域から推進する国際協力

そのような中で、研修員の受入れを中心として積極的に国際協力を展開してきた、またはしよう

としている地方自治体が少数ながら存在する。中央政府主導の政策では自分の生活する地域の崩壊を食い止めることができないという認識を持った首長や自治体職員がJICAというきっかけを通して始めた国際協力が、地域住民の間に認知され、地域の特色を活かした発展に繋がっている。

このような自治体が国際協力を推進する根拠として大きく2点があげられる。ひとつは、高度成長以降国内の地域がなくなってきた伝統的な価値観や共同体の考え方を開発途上国から学びなおし、特に地域の子供たちの未来を創りだそうとする考えかた（滋賀県甲良町や熊本県芦北町など）であり、もうひとつは、開発途上国への技術協力の機会を活用して地域資源の再発見・住民や行政職員の能力構築を行おうとする考えかた（長崎県小値賀町や北海道滝川市など）である。都市農村交流・多文化理解・国際研修都市などの構想は以前から地域にその母体となるものが存在したが、JICA研修生を受け入れることによって、なぜその地域である分野の産業が栄え、それが高度経済成長によって苦境に陥り、新たに別の形となって生まれ変わっているのかを全く背景の異なる外国人に説明しなければならない状況を生み出し、地域の資源を自治体関係者や住民が再認識する機会となっている。

このような考え方を、自治体職員や住民の一人ひとりが実際にどのようにして認識していくのであろうか。地域づくりの研修においては、多くの場合、住民や地域づくりグループのメンバーと外国人研修員が地域を共に歩き、多様な地域づくりの当事者から話を聞き、共有された情報をもとに今後の地域づくりの計画について意見交換をするプログラムが重要な要素となっている。成果の発



長野県旧清内路村（現阿智村）で地域資源マップを製作するJICA研修員

表は広く住民に公開され、国際交流の実践の場となるとともに、地域づくりの活動の一部に戦略的に利用されている。

研修員の発表に対して、受け入れた地方行政関係者から、研修員が提案したアクションプランの内容が地方自治体の施策と一部同じであることなどが表明されることもある。市町村合併の議論の最中に、当時の町長からの合併の可否に対する質問に対して研修員が、「地域の内発的発展を実現するには、合併は否定的な影響が大きい。地域の豊かな資源を使って自立すべきである。」ときっぱり応答し、同席した住民に自らの置かれている状況について深く考えさせる機会にもなったこともある。「日本が進んでいるから、開発途上国に技術協力をするのだ。」という一方向の考え方でなく、地域で町の人々が国際協力に参加することによって、開発途上国からの研修員と日本の地域の関係者が、人類共通の目標である人間開発を実現する協働の参画者としてのパートナーへと変化していく。

さらに、「毎年来る研修員の指摘事項がさほど変わらない。」という役場幹部からの発言に、「それは私たちがこの1年変わってこなかったか

らだ。」と研修に直接携わった若手役場職員が応じたエピソードは興味深い。海外からの研修員受け入れが、実は受け入れている側の日本の地方行政の職員の能力向上と態度変化に寄与していることがわかる。

## まとめ

グローバル・ナショナル・ローカルを合わせた多様な多層な関係者が展開する公共性の重要性が高まっている。地方自治体や住民が、地域資源を活用した地域づくりを模索しており、この開発に地域内の住民、行政、企業のみならず、海外を含む多様な関係者が当事者として関わる国際協力は、単にわが国の経験を遅れた途上国に伝えることではなく、同時代を生きる人間同士が自治を追求し実現する協働作業であることを再確認したい。

<参考・引用文献>

- ・JICA [2000] 「地方自治体の国際協力事業への参加 第二フェーズ」国際協力事業団・国際協力総合研修所
- ・西川芳昭 [2009] 『地域をつなぐ国際協力』創成社
- ・吉田均 [2005] 「自治体の国際協力」後藤一美・大野泉・渡辺利夫編『シリーズ国際協力 日本の国際開発協力』八章 日本評論社

## 1-2

# 住民主体の地域づくりは国境を越える ～広がる学びあいの輪～

一般社団法人あいあいネット専務理事 長畑 誠

## 熊本県菊池市水源地区での研修

2009年9月初め、熊本県菊池市水源地区の「きくちふるさと水源交流館」を、アジア・アフリカ・中南米・大洋州、あわせて11カ国から14名の人々が訪問した。世界中から集まった彼・彼女たちは、それぞれの国の現場で地域づくりを担う行政官やNGO (NPO) のリーダーたちだ。JICA (国際協力機構) が実施する研修員受入事業の一環で、一般社団法人あいあいネットが実施機関となった「住民主体のコミュニティ開発」をテーマとした3週間の研修の参加者である。

水源地区は、菊池市の市街地から車で30分ほど山の中へ入ったところにある。阿蘇の外輪山を源とする菊池川の源流域に位置しており、菊池水源は日本名水百選の一つとなっている。この水源地区で地域の拠点であった菊池東中学校が、地域の過疎化・高齢化の波をうけて、廃校が決まった時、人々は歴史ある中学校を何とか残していきたい、と強く思ったという。地区での話し合いを積み重ね、いくつかの地域の視察を繰り返す中から、「ここをグリーンツーリズムの拠点としよう」というアイデアが固まり、2003年、市の協力も得て「きくちふるさと水源交流館」が開館した。



まくちふるさと水源交流館を訪れる研修員

以来、都会の人々を対象に、自然体験、農業体験、山村での生活体験を軸としたさまざまな活動を繰り返し広げている。

JICA研修参加者たちはまず、交流館を運営するNPO「きらり水源村」の小林事務局長や地域の方々から、集落の成立や交流館立上げの経緯、施設の活動内容等についてお話を伺い、施設の見学を行った。また、地区のリーダーや交流館ボランティアのお宅にホームステイをして、暮らしを見せていただき、夜は家庭料理を味わいながら、家族の皆さんと交流を行った。さらに地元のご案内の方々とともに地域を歩くフィールドワークを実施。地域にあるものに注目し、写真におさめ、地域の方に質問をしてお話しを伺った。そして、見聞きした「あるもの」を絵地図にまとめる作業をし、地域の人たちと共有した。

4日間の水源地区滞在を通じて、JICA研修参加者たちは、日本の農山村に今も息づく、そして否応なく変化しつつある地域コミュニティのあり様を実感したようである。

江戸時代からずっと住民によって管理されてきた灌漑用水路に象徴される、村人たちが「自分たち自身で地域を維持管理する力」。地元でとれる食材を使った美味しい家庭料理に見られる、山や川、自然の恵みを最大限活用しながら暮らしていく知恵。けれども、人口が減り、高齢化が進み、農業の後継者不足に悩み、相互扶助の活動が減り、文化や伝統が継承できなくなっていること。しかし、そうした中でも、地域の人たちが誇りを失わず、自分たちにあるものを最大限活用しながら、グリーンツーリズムという新しい風を起こして、積極的に対処しようとしていること。

アフリカ、アジア、中南米、大洋州と、暮らす地域の社会や文化、歴史的背景はまちまちながら、研修参加者たちは、「これは決して他人事ではない」「地域の資源を発見し、活用する考え方は、自分たちの活動にぜひ活かしていきたい」という感想を口々に語った。

そして最終日の交流会では、水源地区の皆さんとJICA研修参加者たちが、ともに歌い、踊り、通訳なしで語り合う姿が夜遅くまで見られた。

## 日本の地域にとっての学びとは？

私たち「あいあいネット」の活動の柱の一つは、世界各国の現場で地域づくりに関わる実践家たちと、日本の現場で活動する人たちの間での学びあいを進めることである。JICAの研修員受入事業への協力はその一環であり、2004年度以来これまで10回、計33カ国から約120名の研修参加者を受け入れ、東北から沖縄まで、14カ所の地域にお邪魔し、地域の現場から学ぶ研修と交流を実施してきた。

では、「途上国」から来た人たちが日本の地域づくりの現場を訪れて行う研修は、それを受け入れる側の、日本の現場で活動する人たちにとって、どんな学びをもたらしているのだろうか？

こうした研修を受け入れるにあたっては、まず自分たちの活動を他者に伝え、理解してもらうために、過去を振り返り、成果と課題を整理する作業が必要である。そして実際に世界各国の実践家を受け入れると、外部者、しかも文化・歴史・社会の異なる人からの視点によって、自分たちの活動にさまざまな質問がなされる。これによって、自らやってきたこと、その成果と課題について、より多角的な視点で整理することになる。

そして何よりも上記の熊本県菊池市の例のように、世界各国から自分たちの地域に訪問者があり、活動について興味をもってもらい、いろいろ質問されたり感動されたりすること自体が、そこに暮らす人々の大きな刺激になり、自信に繋がっていることが大きい。

自分たちの地域が世界と繋がり、自らの抱える課題やそれを乗り越えようとする努力が、世界の

他の地域とも共通している、という発見が、地域づくりに取り組む人々の力になっているように思う。

## 地域づくりの学びあいは国境を越える

世界中どこでも、人々は生産活動を行い、衣食住の必要を満たし、子どもを育て、年老いていくその過程で、お互いの助け合いや共同作業を必要としてきた。それが地域コミュニティの大きな役割であった。ところが、近代国家が成立すると、政府・行政の存在が大きくなり、生活に必要なさまざまなサービスを、公的な機関に供給してもらうようになる。また資本主義経済が入り、経済成長が進んでくると、人々はより多くの現金を必要とするようになり、隣近所の助け合いや共同作業よりも、個人としていかに収入を増やすかに価値を置くようになる。こうしたことが、地域コミュニティの人間関係に変化をもたらし、コミュニティ

の衰退、といわれるような状況が、多かれ少なかれ、世界中で起きているのである。

しかし現在では、日本においてNPO活動が盛んになっているように、政府や民間企業に頼っているだけでは、自分たちの生活の課題をすべて解決することはできない、ということが、少しずつ明らかになっている。また、このまますべての人が経済成長を追い求めたら、地球環境が維持できないことも明確になってきた。

では、いったいどうしたらいいのか。外部の力だけに頼らず、自分たち自身で自分たちの生活を維持し発展させていく、それも自然環境にこれ以上の負荷をかけない形で。こうしたことが、今では世界中すべての国の地域にとって課題となっている。

住民主体の地域づくりの実践が、国境を越えて繋がり、学びあう時代が来ているのだと思う。

## 特集Ⅱ 地域の取り組み事例

### 2-1

## クレア事業を活用していない自治体等の取り組み事例

### 事例1

## 「内」と「外」での地域づくり ～コミュニティ開発を通じて 見えてくるもの～

特定非営利活動法人ソムニード 竹内ゆみ子

### はじめに

ソムニード(注1)は、1993年に設立された海外協力団体である。観光地として有名な飛騨高山に、事務局本部がある。英語でSOMNEEDと表記する。

最初に活動を開始したのは、南インドのアーン

ドラ・プラデシュ州北東部である。この辺りは、インドの中でも少数民族のもっとも多い地域の一つである。コミュニティ開発事業を通じて農村の貧困層の自立を支援する、というのがソムニードの当初からの目標であったが、「自立」というのならば、そこに住む住民自身が地域の課題を解決して、その地域社会を持続できなければいけない。

海外の活動をする中で、自分たちが属する日本の社会は本当に「自立」できているのか?という問いが自分たちに向いてきた時、ソムニードは自分たちが拠って立つ地域のことを考え始めた。

(注1) SOMNEED: Society for Mutual Aid, Network, Environment, Education and Development

## 高山市での活動

ソムニードが最初にかかわった国内での大きな事業は、1999年、「まちづくり交流フォーラム」に高山市が参加したとき、市民有志と一緒にその事務局を担ったことからである。つまり、意識的にまちづくりに関わるようになったわけだが、「町を元気にする」という目標の背後には、「過疎化と高齢化で衰退しつつある町」という現実があったのはいうまでもない。このイベントの後、地域での活動を一過性のものに終わらせないため、まちづくりグループが実施する空き家を利用したコミュニティサロンづくりを支援した。

この活動では、学ぶことが実に多かった。活動を始めた頃、タバコ屋のおばあさんにこう尋ねられた。

「あんたらは、市の人かね。県の人かね」。「いいえ」と応えると、「そんなことは、市長さんか議員さんのすることだよ」とやさしく諭された。町内会長さんも「あんたら良いことをしているが、うちの町内選出の議員さんを紹介するでえ、そこへ頼んだらええ」と。公共の活動は自分達でするのではなくだれか偉い人がするものだ、というのが、この頃の高山の普通のおじさん、おばさんの考えだった。実は、その偉い人たちに任せた結果が高齢化と過疎の寂しい街だといえなくもない。

ソムニードは海外から研修生を受け入れると、日中誰も通らない街を歩いてもらう。すると開発途上国の研修生は一様に言う。「私たちの望むのは、こんな開発ではない」と。

人が極端に少ないということは、結婚にも影響する。そのせいで、飛騨地方でもここ数年、結婚紹介所を通じて中国から嫁いでくる女性が増えて



出会いが大事！外国人も日本人も日本語コミュニケーション講座には子ども連れで参加できる

いる。そしてそのような女性たちは、一様に困難に直面する。言葉や習慣の違いなどで日常生活に困るのだ。山村では隣の家までが遠く、近所に同年代の女性がいなため知り合いもできない。頼りにする夫は、勤めに出かけて夜まで帰宅しない。舅姑は言葉ができないから、ということで話しかけもしない、などなど。このような状況に置かれると人は誰でも、精神的に追いつめられる。

そのような女性を対象に、ソムニードは2007年から生活支援活動をしている。まず行ったことは、とにかく思う存分話すことができる知り合いをつくってもらうことである。そのためには、出会いの場が必要である。そこで「日本語コミュニケーション講座」を開催してきた。講座には一工夫して、サポーター役の日本人も同数参加してもらった。講座に参加することにより日本人とも知り合うことが、もう一つの重要な目的である。

たとえ国籍は違っても、同じ地域の住民同士。この感覚を育て合うことが大切だ。「孤立したお嫁さん」から「地域の住民」へ。そのためには地域の仲間が支えになる。

## インドでの「草の根技術協力」

話は変わるが、インドでは2007年から、「地域住民主導による小規模流域管理と森林再生を通じた共有資源管理とコミュニティ開発」というプロジェクトを、JICAの「草の根技術協力」という制度を利用して行っている。事業名のとおり、地域住民が地域を管理運営する試みである。

小規模流域というのは、簡単にいえば、山の頂きから田圃まで村の人たちが管理しうる水系を指す。水系とその自然という共有資源の管理を住民自身がすることで、人口の急激な増加と市場経済の導入で限度を超えて使われ荒廃した資源、そしてその結果としてのコミュニティの衰退に歯止めをかけ、持続可能な地域にしていこうという試みだ。村人が中長期の計画を立て、現在の暮らしを改善していく活動をやるうというのだ。しかしソムニードが一方的に事業を進めてしまえば、事業が終わると同時に他人事になってしまう。村人自身が主体的に動き出すための関わり方が必要である。



ソムニードのファシリテーションによりインドの村人が自分たちの将来計画をつくるために課題を共有する

だが、住民自身に主体的に動いてもらうというのは、簡単なことではない。村への入り方を一歩間違えば、援助慣れしている村人が、「村にはあれが足りない、これも必要だ」と言いかねない。言われるままに援助していると、それは必ず「依存」を生み出す。依存によって作り出されたものは、結局利用されない。だから、何が本当に問題で、その背景に何があるのかを住民自身が明確にする、その思考回路を導入するというソフト面での支援がまず必要だとソムニードは考えている。

そのためには、まずその地域の人々と、根底では同じ課題を抱えた「パートナー」としての信頼関係を築く。共感に基づく信頼関係がなければ、本当の地域の課題や共通の課題も見つけ出すことはできないからだ。この基本は、日本の地域づくりでも同じである。だが日本の地方でも、住民が主体的に動くということは簡単ではない。まず、お役人や議員など権限を持っている特定の人が指導するのが「まちづくり、地域づくり」と考えている人がまだまだ多い。見かけの違いの底にある課題は、インドであろうと日本であろうと同じである。

インドのある小さな山の村で、溪流発電事業をしたことがあった。一世帯あたり60ワットの電気を灯した。ここをスタディーツアーで訪れた日本人が、「せっかく電気がついたのだから何か欲しい電気製品はありませんか」と尋ねた。そのとき村長がこう答えた。「電気がついただけで十分だ。その代わりに、あなたたち先進国から来た人々に教えて欲しい。私たちは貧しい。だから、子ども達には、もっと豊かになって欲しいと思い、町の学

校へ行かせる。しかし、学校へ行くと村に帰ってこなくなる。帰ってきててもそれを活かす仕事がない、どうしたらいいだろう」。

若者は大学に行くとそのまま帰ってこない。まるで、どこかの国と同じ話ではないか。

## 海外と国内を同じ比重で取り組む

海外も国内も、同じ比重を持って地域の課題に取り組んでいる。インドでも日本でも、時間差はあるが地方から都市への移動は起こっている。そしてこの現象の根っこは同じだ。このことが、結果として自然の荒廃をもたらすことも私たちは知っている。農村の荒廃は、結局は都市への過重な負担として都市を圧迫する。このような認識に立てば、途上国の農村で、「あなた達は日本を反面教師として頑張っていて欲しい」と開き直っている場合ではないだろう。だからこそ、ソムニードは海外も国内も、同じ比重を持って地域の課題に取り組むのである。

## 事例2 お互い様の国際協力

滋賀県甲良町役場 山田禎夫

### はじめに

参加型農村開発のモデルとして、私の町、甲良町の「住民参加のまちづくり」が内外から注目され、タイ、中米カリブ地域、メキシコ、ペルー、ネパール、タンザニアなどの世界の国々からJICAを介して研修員が訪れるようになって久しい。これは、甲良町という農村での「住民参加のまちづくり」を体験してもらうことの有効性が高く評価された結果であろう。

1992年頃から受入れを始めた外国人研修員には、最初から国際協力をしようという構えた考えがあったのではない。外国からのお客様を心から歓待しようという気持ちと応対が、国際協力につながっていった。その活動の中で、共に何を学んだのか、そして何が生まれようとしているのか、

について報告を試みたい。

## 地域の概要

甲良町は湖東平野に位置する。人口は8,000人を切り、面積は1,362haと、決して大きくはない平地の農村地帯である。町の北側には犬上川が流れており、その左岸扇状地として古くから拓けた。町内13の集落を縦横にめぐる水路には、清らかな水が流れ、沢ガニがたわむれ、小魚が泳いでいる。いたるところで住民によって色鮮やかな四季の花が飾られ、とても快適で素敵な「水の観えるまち」である。

## 「住民参加のまちづくり」切り口は公共事業

甲良町のまちづくりが始まりかけた1990年前後は、公共事業の計画段階に住民が参加するという手法は全国的にも稀有であった。道路や水路、あるいは公園など住民の暮らしに身近な空間を整備するにあたっては、計画段階から住民によって、何日も会議を重ね、画用紙にラフスケッチを描いた。そして、その絵をもとに、行政担当者と地元住民が大学の先生などの専門家で構成する現地検討会を開催し、検討という名の学習活動が展開される中で、計画の精度を高め、実施計画に反映し、最終的に実現されていくというプロセスをとった。その結果、整備される施設に対する地元住民の愛着が増し、その後の維持管理についても住民が主体的に行うことにつながっている。

## タイ研修プロジェクトの評価



タイで記念植樹をする少年少女

1990年代に地方分権化推進を重点政策としていたタイ政府の要請を受けて、JICAが、前述の甲良町の「住民参加のまちづくり」をモデルとして国際協力事業に反映させるべく「タイ基礎自治体開発計画策定能力向上プロ

ジェクト」を2002年から3年間、バンコクの東側に位置するプラチンブリ県内の10の小さな自治体の首長、議員、行政職員、コミュニティリーダーを対象に行った。その終了時評価報告書には次のようなことが述べられている。

「本プロジェクトは、地域社会における合意形成の基盤となる情報の共有プロセスに注目した。住民自身が自分たちの現状や問題あるいは課題を共に見出し、考えていくプロセスを積極的に作り出していくのが、このプロジェクトの事業プロセスでもあった。そのプロセスは、住民という外側からの規定ではなく、ある問題を考えている自分たち住民という自己規定を生むと同時に、このプロセスを支援する地方自治体との情報共有化あるいは信頼を生みだしていった。無媒介な信頼がそこにあるのではなく、具体的な問題を共有し、かつ、それぞれの役割と関係を明確にすることで両者の協力が成立する流れであった。「技術と手法」は、この流れを人々の合意なしには進めないという社会的公平性や公正さという公共性の基盤を形成する『技術と手法』であり、このことが単なる技術論ではなく、社会形成の理論として現場で機能していった理由となるだろう。賛成の多さを正当性の根拠とするのではなく、少数意見の反対根拠や理由を明らかにしていくことで、合意への基盤を生みだす『公共性の社会技術』として甲良町という地方自治体が育ててきたガバナンス哲学がこのプロジェクトの大きな支えとなった。」

甲良町の「住民参加のまちづくり」は、農村における自治力を問い直し、人権を視座に、「個」の多様性を尊重することでお互いを認め合い、話し合うことで共通の行動力を高める新しいコミュニティのあり様を考える上で、海外へのモデルケースとして有効なのかもしれない。

## お互い様の国際協力「気づき」と「刺激」

国際協力がもたらすものとして、地域が研修生を受け入れる際、研修生だけではなく、受け入れ側も同時に影響を受けているように感じる。

甲良町でのJICA国内研修受入れの研修プログラムは、①現地点検、②住民ヒアリング、③自国



子供たちの交流に言葉はいらない。  
すぐにベストフレンドだ。

で有効なアイデアの特定、④自国でアクションプランの検討と発表、といった4段階で構成されている。

研修では、「花いっぱい事業」「ゴミ分別」「手づくり公園」といった住民の身近な暮らしを対象に、そこで「住民が実際どのような主体的な活動を行っているか」「なぜ、そのような活動が継続しているのか」「行政はどのように関わっているのか」などを甲良町行政や受入れ住民にヒアリングを行うことで明らかにし、自国での適応可能なアクションプランとして検討される。

前述の「タイ基礎自治体開発計画策定能力向上プロジェクト」の中で北落集落の住民がその指導者となり、ゴミ分別収集、分別作業について研修した時のことである。分別が本当にしっかりできているかゴミ袋を点検しようと袋の中を見たら、まだ十分に使いそうな筆箱が出てきた。これを見た研修員から「この筆箱はなぜ、ゴミなのですか？」と質問を受け、さらに、「これを持って帰ってもいいか」と尋ねられたという。「ゴミ分別の仕方を教えているつもりが、研修員からゴミを分別する前に、物を大切にしておかないようにするのが先決ではないか、と逆に教えられた」と、対応した地域リーダーのコメントが印象深い。

その後この集落は、研修をきっかけにタイのモデルサイトの村（自治会）レベルとの草の根の国際交流へと発展していった。

2006年11月に交流協定を締結し、文化、物産、人材の交流を深めようとの約束が交わされ、2009年9月に北落集落の少女がタイ王国ヤーン村を訪問し、交流を実現させている。

タイを訪問した団員たちは、多くが初めて触れ

るタイと日本の文化の違いが想像と実際では違うことを肌で感じたようだ。しかし、北落とヤーン村の同年代の少女が食事や遊びを一緒に過ごしたことが、彼ら彼女たちによる持続的な交流活動のスタートとなるに違いない。

国際協力に端を発して、「気づき」と「刺激」が地域に与えられ、世界の国々の方々との触れ合いの中で、文化の違いを認めて共に生きる「多文化共生」の大切さに触れ、同時に日本や自らの地域について愛着や誇りを持って語れる国際人としての人材育成につながればと期待している。

幸せを求めて自らの地域づくりに邁進するという普遍的な営みは、世界の国々の人々と共有することができる。それこそがまさしくWinWinの関係、お互いさまの国際協力へとつながり、その先には、きっと交流による多文化共生の世界が見えると私は信じている。

Think Globally, Act Locally! 地域は世界につながっている。

### 事例3

## 地域づくりからつながる 平和づくり

### ～滋賀県竜王町での琵琶湖 モデルファーム事業の事例～

社団法人日本国際民間協会 (NICCO)

#### はじめに

滋賀県蒲生郡竜王町は、琵琶湖の東側、三上・田上・信楽県立自然公園の北部に位置する緑豊かな地域である。気候・地理的に多くの生物種生息の南限と北限が重なった多様な生物の豊富な地域であり、湖岸開発の進む琵琶湖周辺には珍しく大規模開発の介入が少なかったため、現在でも豊かな農村の景観が残されている。農業では、古くから良質の「近江米」が生産され、果樹や野菜の栽培と果樹園を利用した観光農業も盛んである。また、「近江牛」の本場でもあり、養鶏などを併せた畜産農業は県下でもトップレベルにある。

しかし、新たな農業の展開を図るためには高齢化や担い手不足が課題であり、農薬・化学肥料の使用による日野川・琵琶湖水系の汚染や生態系のバランスの乱れといった問題も抱えており、地域内でその貴重な環境を保全していくと同時に、自然的・歴史的・文化的に豊かな資源を活かした地域の活性化が求められている。

一方、京都に本部を持つ国際協力NGOである日本国際民間協会（以下「NICCO」）は、タイ・カンボジア国境での難民支援を契機に1979年に発足。その後現在に至るまで、地震など災害発生時に物資配布や医療活動等を行う緊急災害支援、難民や女性の地位向上を目指した職業訓練のほか、アジア・アフリカの貧困地域の農村部にて自立支援活動として、環境保全型農業（パーマカルチャー（注1））の技術指導を通じた自立支援を行ってきた。

### 琵琶湖モデルファーム事業

このように主に海外で活動を展開してきたNICCOだったが、日本国内でも環境保全、環境に配慮した農業の実践、若い世代の人材育成、そして地域の活性化に取り組みたいという思いから、竜王町内の耕地面積の3割以上ともいわれている遊休耕地の一部を借り上げ、2008年、琵琶湖モデルファーム事業をスタートさせた。

NICCO本部のある京都を含む近畿圏の人々に多大な影響を与える琵琶湖。その周辺の豊かな自然の力を最大限に活かしつつ、環境に負荷をかけない農法を行い、同時に農業や自然に対する知識や経験が少ない若者への人材育成を通じて、次世代に知識や技術を伝え、ひいては地域の活性化と国際化へもつなげていくことが、この事業の目指すところである。

初めは、10年以上耕作放棄された田んぼと畑（合計約15aほど）に生えた柳の大木を、ロープで引き抜いて開墾するなど、知識や経験が少ない者にとっては困難な面も多かった。しかし、そのような都会から来て町に出入りする若者たちに、初めは違和感を覚えていた地域の農家の方々も、慣れない農作業に悪戦苦闘する姿に見かねて声をかけ、指導してくれるようになった。今では、

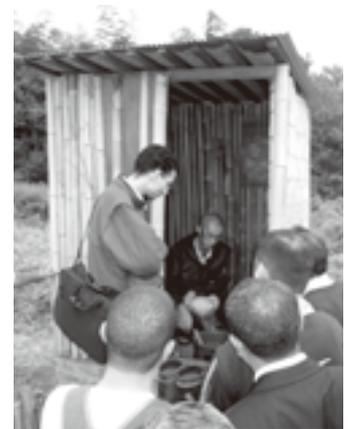
NICCOスタッフやボランティアの若者が地域のお祭りなどの行事に参加したり、地域の公民館で国際協力活動について報告会を開催したりと、地域の活性化や住民の方の国際的視野が広がるきっかけになればという思いで、一層交流を深めている。また、昨今にわかが増えてきた「食」や「農」「環境」「国際貢献」に関心を持つ都市部の若者や地域の人たちもボランティアとして巻き込み、2年足らずのうちに年間のべ約2,000名の参加者を得るまでになった。

途上国の農家は、農業機械はおろか農薬も化学肥料も購入できない。そうした現地での状況もふまえ、当事業での活動もあくまで手作業による体験にこだわり、生ゴミ等を利用した堆肥づくり、パーマカルチャーの理念に基づきコンパニオンプランツ（注2）を栽培体系に組み入れることで農薬も化学肥料も一切使用しない農法を研修している。

2008年度と2009年度には、地域のお年寄りや各分野の専門家を講師として招き、農業や環境保全、地域の伝統文化や環境に優しい建築などを講義・指導してもらう「竜王地球農村塾」を開催。遠くは、名古屋や静岡からも参加者を得るなど人気を博した。

また、NICCOがアフリカ・マラウイやハイチの支援事業で建設を進めているエコサントイレ（注3）を、現地で建設指導を行った建築家指導のワークショップにより、当事業の畑の中にも設置。支援地と同じようにし尿を実際に畑で肥料として利用するとともに、イラク等海外からの研修生の視察も受け入れ、エコサントイレの啓発にも一役買っている。

また2009年度からは、町内に二つある小学校のうちの「竜王西小学校」にて、年間を通じてNICCOがアフリカ・マラウイで実施する「飢餓



イラク人研修生にエコサントイレの使用方法について説明する。

の起きない村づくり」事業を学んでもらった。その中で、子どもたち自身が学校内にNGOを立ち上げ、エコサントイレや蚊帳の使用を訴える手書きのポスターを制作、それらをマラウイの村に貼り出すことができた。

農業の知識経験、農村の伝統文化といった地域の資源と、国際的視野や若者のエネルギーといった外部からの刺激、互いにとって足りないものを補い合うよい関係がここにはある。2009年には、琵琶湖モデルファーム事業の担当を務めていたスタッフが、アフリカ・マラウイでの事業に約半年派遣された。現地での経験を経て彼は、「途上国での村落開発は日本の地域づくりに通じている。地域づくりで大切なことは地域の人たちからの信頼を得ることであり、竜王町での活動の経験が大いに役立った」と述べている。

## 人材育成から地域づくりと国際協力へ

竜王町内には名神高速道路・竜王インターチェンジや、ダイハツ工業など大手事業所からの税収もあり、滋賀県下でもトップレベルの財政豊かな自治体である。しかし、その豊かさのためか時代の変化に対して危機感が乏しく、農村特有の保守的な姿勢がますます強まっている。現在、近郊都

市との合併の是非をめぐり、町の世論は二分している。その要因の一つには、豊かさの中でも停滞する町の現状に対して住民が自信を失っていることが考えられる。その中で、NICCOのように国際活動をする団体が外部から刺激を与え、町の魅力や課題を住民に改めて投げかけることは、若者を中心とした夢と誇りの持てる町づくりへの一歩につながると考えている。

「地方分権」と「グローバル化」が同時に進む昨今、地方の自立および活性化のためには国際的な視野と豊かな感性を持つ人材の育成が急務となっている。その中で地域社会と国際協力NGOが手を結んでできることは多い。今後も地域の人たちと一緒に、人材育成から広がる地域づくりと国際協力を、滋賀県竜王町から発信していきたい。

(注1) パーマネント（永遠）とアグリカルチャー（農業）、カルチャー（文化）の造語で、自給的な農業を中心に持続可能な暮らしを実現することを目的にしたデザイン体系。

(注2) 作物どうしの相性を重視した混作体系のこと。相性の良い例としてトマトと大豆、アブラナ科とねぎ類などがある。

(注3) エコロジカルサニテーショントイレの略。便と尿を分離して保存し、尿は薄めて液体肥料として、便は灰をかけてpH値を上げ、乾燥・衛生化することにより土壌改良剤としての利用を可能にする。

## 2-2

# クレア国際協力事業を活用した自治体等の取り組み事例

### 事例 1

## 自治体職員協力交流事業を通じた地域国際化施策 ～友好都市・平澤市研修員の活用～

愛媛県松山市総合政策部国際文化振興課

### はじめに

松山市は、1981年8月にアメリカ・サクラメント市と姉妹都市提携を締結し、初めて国際化の扉を開いた。その後、1989年4月には、ドイツ・フライブルク市と姉妹都市提携を締結し、行政のみ

ならず、市民各層による国際交流が活発化していった。

しかし、こうした結びつきは“交流”の要素が強く、“協力”や“貢献”といった側面は不足していた。そこで、国際協力の方策の一つとして、2003年度から、自治体職員協力交流事業による海外自治体職員の受入れを開始した。

## 友好都市・平澤（ピョンテク）市からの職員受入れ

松山市では2004年10月に、最も近いアジアの友人として韓国・平澤市との友好都市提携を締結した。これは、1995年4月、松山空港の最初の定期

国際路線として松山～ソウル線が就航して以来、韓国との往来が増加していく中、ソウルから南へ約80kmに位置する平澤市との間で市民団体による相互交流が始まり、徐々に行政同士の交流にも拡大していった結果、提携に至ったものである。

これにより、2005年度からは、平澤市の職員を協力交流研修員として受け入れ、国際化施策の相互協力へと展開を図っている。

## 共生に向けた地域づくり

四方を海に囲まれた島国・日本では、大陸と違って、異なった言語や文化、宗教などと日常的に接する機会は限られており、松山市のような地方都市であればなおさらである。そうした中、松山市では外国人との直接的な交流により国際体験を創造し、交流を通して共生の土壌をつくることを国際化施策の柱として、様々な取組みを講じている。

平澤市との交流においては、その距離的、時間的な優位性を利用して多くの市民が行き交うようになったが、こうした海外との行き来の中だけで交流の機会を創造するには量的な限界がある。そこで、在住する外国籍市民との交流の機会を増加させるとともに、その生活を支援する人材を育成することに施策の在り方を求めている。

松山市の外国人登録者数は、人口約52万人の0.5%に当たる約2,600人。外国籍市民に対しては、日本語教室の開催など、初期支援を中心に実施している。また、市民に対しては、外国籍市民との様々な交流イベントを開催するだけにとどまらず、これをきっかけとして、ボランティアのための入門講座や語学講座を開催し、実際に活動してもらうなど、入門から育成、実践へとつなげる仕組みづくりに努めている。

## 協力交流研修員による地域づくりへの協力

共生に向けた地域づくりを推進する中、平澤市研修員もこの取組みに積極的に参画しており、その一例を紹介する。

### ①小学校での国際理解授業の実施

子どもたちの感受性の高い時期に、同じ地球上



小学校で韓国文化を紹介

には全く異なる言語・文化・習慣を持った人たちがいることを経験させることが大切である。

松山市の小・中学校においても国際理解教育が盛んに実践されている中、平澤市研修員も小学校での国際理解授業に講師として出向き、韓国の文化や習慣を紹介するなど、子どもたちの国際理解の促進に努めている。

### ②ESD教材・カリキュラム開発事業への参画

松山市では、2009年度からの2カ年事業として、(財)自治体国際化協会のモデル事業助成を受け、アフリカ・モザンビー



モデル授業で子どもたちにアドバイス

クとの交流を通じて「途上国の現状を理解し、持続可能な社会づくりに資する教材・カリキュラムの開発」に取り組んでいる。

この事業では、行政と国際交流団体、小・中・高等学校や大学、NPOが連携・協働し、国際協力の実践を図っているが、平澤市研修員も年間を通じたプログラムに参画し、その客観的な意見も反映させるなど、事業への積極的な協力を得ている。

### ③市民体育祭への「地球人チーム」参加

外国籍市民の地域溶け込み支援の一つとして、



市民体育祭に「地球人チーム」として参加

市内の各公民館単位で開催される市民体育祭に2009年度、初めて外国籍市民と中学生海外派遣生の合同による「地球人チーム」を結成し、参加した。

平澤市研修員は、この企画段階から運営に携わり、市民体育祭当日には「地球人チーム」の一員として出場した。

#### ④友好親善団体事業への参画

平澤市との友好都市提携に合わせ、市民各層による友好親善団体「松山・平澤友好協会」が設立された。その自主事業として、交流のためのハンゲル講座や韓国人留学生との交流が実施されている。

平澤市研修生は、ハンゲル講座の講師として、また韓国人留学生と市民のつなぎ役として、市民交流の発展に参画している。



交流イベントでは民族衣装を紹介

ここに挙げているのは一例であり、その他にも様々な交流イベントへの参画を得ている。また、平澤市からの視察や青少年

交流の際には通訳や現地との連絡調整など、友好都市交流事業の円滑な実施に貢献しているのはもちろん、研修を通じて松山市職員と意見を交わすことで、行政にとっても貴重な経験が得られている。

## おわりに

今や協力交流研修員の受入れは、初期の与える側としての目的から、地域国際化の担い手の一人として活かしていくという、より積極的な目的へと変容している。

平澤市との友好都市交流が深まるにつれ、視察や教育旅行として松山市を訪れる平澤市民も増加している。松山市では、経済波及効果の大きい観光産業の振興を重要施策の一つとして取り組んでいる中、海外からの誘客を進めており、平澤市はその重点市場でもある。

こうして、友好都市交流は単なる交流から、経

済効果も見据えた戦略へと変容しており、協力交流研修員もこうした取組みを積極的に活かし、地域国際化施策の推進につなげていきたい。

## 事例2

### 自治体国際協力専門家派遣事業 「砂漠化防止及び環境支援事業」 の実践を通じた地域づくり

松江市総務部国際交流課専門企画員 加田 聖

## 事業実施に係る経緯

本市と銀川市（中華人民共和国・寧夏回族自治区）は、自治体職員協力交流事業による松江市立病院での専門研修事業や、本市の専門家を派遣しての文化財保護に関する指導などのほか、自治体国際協力促進事業による水道技術研修を行うなど、「技術協力」をテーマとした交流を数多く行っている。

また、鳥根県においては従来から寧夏回族自治区を訪れ友好植林活動が実施され、さらには、地元鳥根大学が寧夏大学との学术交流として、農業支援による干ばつ地帯の再生の取り組みを行うなど、松江市の友好都市である銀川市周辺部の砂漠化による地域荒廃への支援が行われている。

そのような中、2007年度より銀川市から松江市に対し、緑化やそのための技術支援としての「植林事業」の要望が継続して行われていた。08年11月に改めて銀川市から「植林事業」の提案があった際に、タイミング良く独自事業として実施している市職員相互派遣研修事業により松江市で研修をしていた銀川市職員が、環境保護局と教育局の職員であった。そのことから、この研修職員との意見交換も交えながら企画を検討し、「単に木を植え



日除けとして整備された街路樹

る」というハード整備ではなく、地域住民の力で植林活動を行うことを基盤に、「環境教育」を鑑みた事業の可能性を双方が理解できたことから、人的交流を交えながらの事業展開をすることとした。

## 事業目的とスケジュール

前述の事業展開の目的は、『国際文化観光都市・松江』として「国際協力・国際支援を通じた地域づくり」をすることであり、市民の国際意識を高めるといふところにある。

幸い、今回の「緑化による環境教育」という分野では、松江市内には長年にわたり地元山林保護を目的に、環境教育の視点で植林活動をしている中学校があったことから、有効的な支援事業ができる条件があった。地球環境を素材として国際交流に携わることで、次世代を担う両市の子もたちに「国際協力」への意識を持ってもらうことが『国際文化観光都市・松江』の役割であるとの考えのもと、次のようなスケジュールを設定した。

### ○平成21年度

- 【派遣<sup>(注1)</sup>】 現地の事前調査、政府の意向調査
- 【受入れ<sup>(注2)</sup>】 松江（島根）の緑化事業等の視察研修

注1：松江市からの派遣。

注2：銀川市からの受入れ、以下同じ。

### ○平成22年度

- 【派遣】 環境教育に係る現地での講演会・研修会の実施
- 【受入れ】 教育・環境事業等関係者を対象とした松江市（島根県）での環境事業研修会の実施
- 【共通】 相互ニーズに適応した環境教育プログラムの検討・作成

### ○平成23年度

- 【相互派遣】 教育・緑化事業等関係者による環境教育プログラムに基づく研修会や植林実施、市民植林団の相互派遣
- 【共通】 相互ニーズに適応した環境教育プログラムの発展的検証

## 具体的な事業展開

事業提案をするうえで、まずは銀川市の教育事情を知ることが大切であったことから、専門家派遣事業を活用し、前述の環境教育を取り入れながら植林活動を実施する松江市立八雲中学校の担当教諭を現地に派遣することとした。今回の派遣の特徴は、自治体国際協力促進事業を活用して、銀川市の植生や植林技術を研究するために植林技術者（樹木医）を、現地政府のニーズ等を把握するために調整員（国際交流課担当職員）を同時に派遣したことにある。これにより、現地の緑化に対する考え方や技術力、松江市に対するニーズ、そして何より大切な現地の教育現場の状況など、今後の支援事業に取り組むうえで理解しておくべき様々な分野



寧夏大学横の街路樹と木の実を取る市民

を、連携して研究することができた。

【期間】平成21年7月18日(土)～8月1日(土)

### 〔現地調査の結果と考察〕

「砂漠に生きる民（たみ）として、木を植えることへの欲求は非常にあります」との銀川市政府の各部局担当者からの発言からも、銀川市が緑化に対して深い思いを持っていることは容易に理解できた。この欲求があるが故とはいえ、銀川市内は道路緑地整備、植林公園、住宅地内緑化、学校校内緑化など、あらゆるところでの『緑』を育むハード整備が進んでいたことは、正直驚きであった。また、視察した複数の学校では「緑色学校」などの環境活動表彰を受賞していたことから、緑化を通じた多岐な学習が展開されているであろうことにも驚かされた（ただし、「緑色学校」制度は政府戦略的施策という印象で、学習成果が認められて「緑色学校」の表彰を受けているのではなく、「緑色学校」の表彰を目的に環境学習を行っている印象を受けた）。

一方で「緑化と地球環境とはどんな関係があ



緑色学校など学校表彰プレート

ると思いますか」という質問を子どもたちに聞き取り調査という形で行った際には、「木がないと、地球温暖化が進みオゾン層が破壊される」という間違っただけの回答を多数聞いた（正確には「木がないと、二酸化炭素の回収がされず地球温暖化が進む」）。この間違っただけの認識は、決して銀川市の子どもたちに限ったことではないであろうことから、それだけで環境教育の質を図ることはできないが、それ故に銀川市・松江市相互の子どもたちに、正しい知識を伝えることで、より質の高い環境学習につなげることはできないか、また、そのことで本事業の目的でもある「『木と環境』を通して次世代を担う両市の子どもたちに国際協力への意識を持ってもらう」ことができるのではないかと考えさせられたのも事実である。

今回、子どもたちへの聞き取り調査を含め6校の学校を視察したが、その中で最も印象に残ったのが、小中一貫のシステムをとっていた良田回民学校である。同校を除く5校は、敷地内がカラー舗装やインターロッキングで整備され、その中に部分的に緑地エリアが設けられ、管理を学務員が行っていた一方、西夏区の砂漠の小さな農村集落の中に忽然と現れる良田回民学校は、校舎を除くすべてが土で、中庭全体が緑地エリアであり、教職員だけでなく子どもたちも一緒にその管理を行っていた。小学生は1人が2本、中学生は1人が5本の樹木に自分の名前をつけて管理を受け持つことで木を大切に育てることの大変さを、また



良田回民学校（西夏区）の緑化の様子

木と自分を同化させることで環境の大切さを理解するという取り組みを行っており、興味深い「環境学習」の実践だと感じた。

その他の学校でも、クコの実を使った「ふるさと学習」、空き缶やペットボトルを使った「環境アート学習」など、特徴的な環境学習への取り組みがなされ、ある意味、日本の環境学習とリンクする部分があることを視察できたことは成果であったと思う。

これら学習方法の教育的特徴を的確に解説してもらえたのは、今回、専門家派遣事業で環境教育担当教諭を派遣できたが故であり、前述の様々な分野での連携した研究につながった。

## まとめと展望

「環境教育」や「環境学習」を通して次世代を担う両市の子どもたちの交流に発展させ、『国際文化観光都市・松江』が持つ責務の1つ「国際理解・国際協力」につなげようという今回の試みで大切なこととして、まずは子どもたちを育てる大人たちの環境意識の質を高める必要性があげられる。

きっかけは植林を起点とした「緑化」ではあったが、ゴミのポイ捨てをなくせば、町の美化につながり、車のエコ運転や電気の無駄をなくそうという「エネルギー」の側面から環境意識（マナー）の向上につなげていくことも、松江市が銀川市に対してできる支援だと思われる。

このような支援を子どもから大人までを取り込んで実施するために、交流指定校を選定できればと考えている。相互の児童生徒と教職員、保護者が学校単位での環境教育交流を実践し、少しずつその活動の輪を広げていくことで市民意識が変わっていけば、相互の地域づくりのモデルとなりうるであろうとの期待感があるからである。

銀川市政府は松江市に対し、このような市民意識転換のために緑化を起因とした「環境」をテーマとした支援（ソフト事業）を望む一方で、「インフラ整備としての緑化事業」（ハード事業）を望んでいることも否めない。松江市としては、インフラ整備をしないことを前提とした事業提案をしていく中で、「環境支援」に主眼を置いたソフ



子どもたちの環境意識調査の様子

ト事業として事業展開をするためには、『それでは銀川市が望む環境教育支援とは何か』というニーズを今一度考察し、そのニーズにあった研修プログラムを提案することが必要であり、その提案先として前述の交流指定校の選定が重要であろうと考えている。

そして、これらが実現することで、『国際文化観光都市・松江』の市民の「国際協力・国際支援」意識が向上し、その延長線として友好都市である銀川市民との友好的（有効的）な市民交流の発展に寄与できるものと期待している。

事例 3

自治体国際協力促進事業

「フェアトレード・コミュニティ in いわて」プロジェクト

(財) 岩手県国際交流協会

「世界フェアトレードデイ in いわて」の開催

「5月はフェアトレード月間で日本だけでなく、世界中でいろんな催しが行われている。岩手にはすでにフェアトレード団体もあるので、ぜひ一緒に世界フェアトレードデイを開催しましょう。」という岩手大学のフェアトレードサークルから提案があったのは平成18年の3月。その熱意に賛同し、十数年前から「フェアトレードショップおいものせなか」を経営している新田史実子さんを交えて話し合い、同年5月に初の「世界フェアトレードデイ in いわて」を開催することになった。

当日、移転直後の「国際交流センター」は、予想以上にたくさんの参加者であふれた。バングラデシュの生産者を講師に迎えた講演、ファッションショー、商品の紹介と販売。そしてそれらのプ

ログラムを支える大勢の大学生ボランティア。

「岩手でもこんなことができるようになったんだね」という新田さんの言葉が印象的だった。

こうして毎年5月に開催するフェアトレードデイは定着していった。

フェアトレードをもっと体系的に学ぼう

平成19年度の国際協力セミナーでは「フェアトレード」をテーマに取り上げ、「岩手でフェアトレードを推進する方法」を考えた。参加者から出された提案やアイデアを、翌年のフェアトレードデイで新しいプログラムとして実現するなど、内容の充実を図った。

一方でイベント参加者からは、「実際にフェアトレードは、どれだけ途上国の支援に役立っているのか?」「このコーヒーの価格の何割が生産者の収入になるのか?」など、疑問が出されるようになった。フェアトレードへの関心や認知度が確実に高まるとともに、さらにフェアトレードについて深く、また体系的に学ぶ機会が求められるようになっていった。そういった背景から、CLAIRの国際協力モデル事業を活用し、当協会が中心となって中長期的な展望を持ってフェアトレードの推進に取り組むことになった。

「フェアトレード・コミュニティ in いわて」プロジェクト

平成21年度にモデル事業として採択されたこの事業には、4つの目的があり、それぞれの目的に沿って実施した。

目的その1・フェアトレードを通じて地域の活性化を図る【フェアトレード・カフェマップの作成】

「フェアトレードを活用して地域の活性化につなげよう」ということから生まれたのが「フェアトレード・カフェマップ」だった。これは、喫茶店の方々に、フェアトレードデイのみ、フェアトレードコーヒーをメニューに加えてもらうよう依頼。賛同してくださった喫茶店には協賛金をいただき、フェアトレードコーヒーを提供。当協会では「フェアトレード・カフェマップ」を作成し県内で配布するというもの。年を追うごとに協力店

も増加し定着しつつある。

### 目的その2・フェアトレードの認知度を高め、国際協力の裾野を拡大する【カレー料理コンテスト「フェアトレードカレー×岩手の食材」】

ネパールのカレーパウダーと岩手の食材を使ってメニューを考えてもらうという料理コンテスト。県内の農業高校をはじめ、高校生や大学生、また在住外国人や親子ペアなどたくさんの応募があり、地産の食材を使ったユニークなメニューがたくさん生まれた。また、「フェアトレード市場」「フェアトレードラベル運動」「フェアトレードタウン」などをテーマにした連続セミナーや映画上映では、新たな参加者が集り、関心の輪が拡大していることを実感した。



いわてフェアトレード手帖

### 目的その3・様々な分野や地域でフェアトレード・コミュニティが生まれる

環境団体や社会福祉施設との連携を試みた。環境団体との共催で開催したセミナーでは、環境の視点からフェアトレードについて考えた。また、福祉施設では従来製造している菓子類にフェアトレード食品を使ったり、フェアトレードのコーヒーを自家焙煎し販路拡大を試みた。さらに、セミナーには市町村協会職員も参加し、地域での取り組みも始まった。今後、様々な分野や地域でフェアトレードと結びつきが生まれ、「フェアトレード・コミュニティ」ができていくことを期待している。

### 目的その4・新しい海外との交流が生まれる

神奈川県フェアトレード団体「ネパリ・バザール」の協力のもと、ネパールの生産者を招き、生産者側の声を聞かせる機会を得た。「フェアトレード」をキーワードにした新たな海外との交流スタイルにつなげていきたい。

## 成果

### フェアトレードを通じて見えてきたこと

一連のセミナーで、各分野の専門家の話を聞き、多様な側面から体系的にフェアトレードを学ぶことができた。点線で捉えていたフェアトレードの背景にある様々な課題が一つの線となりわたしたちの生活ともつながっていることから、ライフスタイルを見直す機会となった。またフェアトレードの課題や現状について、負の側面も交えた各講師の率直かつ客観的な説明に国際協力の複雑かつ難しさを学んだ。

### 多様な分野との協働体制から新しいつながりをつかむ

環境団体や社会福祉団体と協働で事業を行うことにより、環境問題がフェアトレードの背景と密接につながっていること、福祉団体が抱える課題がフェアトレード生産者と共通することを学び、フェアトレードを通じ、「地球の課題」と「地域の課題」をつなげて考えていく足がかりをつかんだ。

### 参加者から新たなグループ

1年間を振り返り、反省点や課題もいくつかある。参加者層が広く、当然異なる認識を持って参加していることから、十分に期待に応えられなかったことは否めない。しかし、参加者の中から、志を同じくする若い世代の方々で新たなグループも立ち上がったことは喜ばしいことである。

フェアトレードは、国際協力というだけでなく、経済システムにまでつながる深いテーマであることから、県協会としてフェアトレードに取り組む難しさを感じることもあった。しかし、国際交流や協力の中核的存在の県協会として果たすべき役割を明確にすること、また、フェアトレードという共通のテーマを在住外国人とともに考えることは、多文化共生にもつながる機会として捉え今後につなげていきたい。

さらに、参加者が新聞の投書を通してフェアトレードの重要性を伝えるなど「市民の力」も感じている。すぐには大きな変化につながらなくても、外国人も含め、県民一人ひとりが声をあげていくことから何かが少しずつ変わっていくことを期待したい。